

6

特集 大腸がん治療における有害事象とストーマ管理 ～がん治療を支えるために WOC ナースができること～

地域・在宅医療におけるストーマ管理の特徴と対応

古川智恵

岐阜聖徳学園大学 看護学部 成人看護学 准教授

Point

- ▶ 地域・在宅医療のシステムを知る
- ▶ 地域・在宅におけるストーマケアの問題点を明確にする
- ▶ 地域・在宅で多職種が協働してストーマケアを行う

はじめに

2019年9月現在、65歳以上の高齢者数は3588万人で、総人口に占める割合は28.4%となり、日本は世界に類をみない速さで高齢化が進んでいます¹⁾。団塊の世代が75歳以上となる2025年以降は、さらに高齢者の増加が見込まれ、高齢者が安心して、可能なかぎり住み慣れた地域で、自分らしく人生の最期まで暮らしつつづけられるよう、地域の包括的な

支援・サービス提供体制（地域包括ケアシステム）の構築が喫緊の課題となっています。

本章では、ストーマ保有者が安心して住み慣れた場所で生活していくため、介護保険施設を含めた地域・在宅における、医療・福祉・介護従事者を含めた多職種協働による取り組みについて紹介します。

地域包括ケアシステムとは (図1)

地域包括ケアシステムとは、「重度な要介護状態になっても住み慣れた地域で自分らしい生活を人生の最期まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に

提供されるシステム」のことであり、厚生労働省は2025年を目途に、各地域での地域包括ケアシステムの構築を推進しています²⁾。地域包括ケアシステムは、高齢者のみを対象とするもの

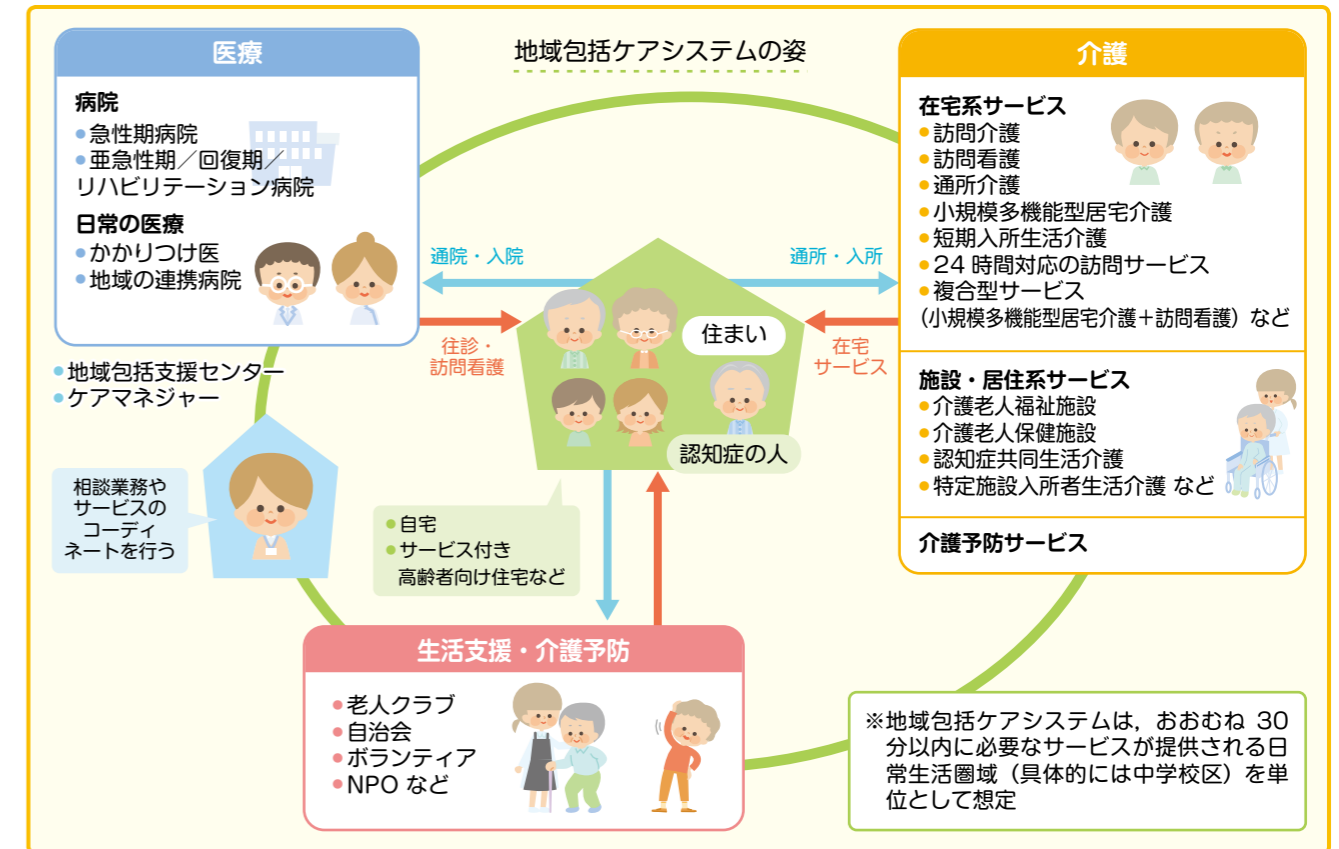


図1 地域包括ケアシステムについて
 [出典] 厚生労働省: 福祉・介護地域包括ケアシステム. https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/chiiki-houkatsu/ (2020年10月閲覧)

ではなく、疾病や障害をもつすべての人を対象としています。

地域包括ケアシステムと「自助・互助・共助・公助」 (図2)

地域包括ケアシステムにおける支援の在り方として、「自助・互助・共助・公助」があります³⁾。「自助・互助・共助・公助」を費用負担者による区分でみた場合、「公助」は税による公の負担、「共助」は介護保険や医療保険などリスクを共有する仲間(被保険者)の負担であり、「自助」には「自分のことを自分でする」ことに加え、市場サービスの購入も含まれます。これに対し「互助」は相互に

支えあっているという意味で「共助」と共通点がありますが、費用負担が制度的に裏付けられていない自発的なものであり、家族、友人、地域住民、ボランティアグループなどの支援によって支えられています。地域・在宅でストーマケアを行うためには、この4つの支援を活用してケアを行う必要があります。